



ISSN 0385-0838

第 118 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 地域統合の第三の波

東アジアのFTA

石川 幸一

第二次世界大戦後の世界の地域統合には大きな波があった。第一の波は、一九五〇年代末から一九六〇年代の欧州の地域統合であり、欧州経済共同体（EEC）が形成され、一九六八年には関税同盟が完成した。第二の波は一九八〇年代後半から一九九〇年代前半にかけてである。この時期には欧州が共同市場を完成させ、米州が米加自由貿易協定に加え、一九九四年に北米自由貿易協定（NAFTA）を創設した。第三の波は現在進行中であり、欧州、米州にアジアが加わっている。欧州はEU拡大を二〇〇四年に実現し、米州では北中南米三四カ国による米州自由貿易地域の交渉が行われている。そして、従来、FTA（自由貿易地域）の空白地帯と言われてきた東アジアが地域統合の波に加

わった。東アジアの地域統合は二一世紀に入り急速に活発化した。締結された東アジアのFTAは六つだが、交渉中、研究中のもの、東アジア域外とのものを含めると八〇を超える<sup>1)</sup>。東アジアの地域統合は、すべて二国間・地域のものであり、東アジア全域を対象とするはない。この点が、欧州、米州との大きな相違である。しかし、東アジアのほぼ全域を対象とする東アジアFTAは、二〇〇四年一月のASEANプラス3（日中韓）首脳会議で今後の課題であることが合意され、研究を行うことが決まった。東アジアFTA（EAFTA）は、東アジアでパラパラに進められているFTAの集大成であり、東アジア共同体などの統合の深化への出発点となるものである。

## 目次

地域統合の第三の波	石川 幸一	(1)
最近の韓国政治外交情勢	野副 伸一	(4)
「国際中堅企業」の登場	西澤 正樹	(8)
急増する中朝経済事情	李 虎男	(10)
『アジアの窓』	小林 照直	(12)
中国の反日を考える		

### ASEANとのFTAを軸に形成

東アジアFTA構想および研究は、現在ASEANプラス3（日中韓）の枠組みで進められているが、経済の規模、貿易・投資面の結びつきを考えるとITの世界的生产基地であり、大きな経済・貿易規模を持つ台湾と金融・流通・通信などで大きな役割を果たしている香港を除く外することは不合理である。香港は、すでに中国と経済緊密化協定（CEPA）を締結しており、東アジアFTAに加わることは問題ないが、台湾は中国が反対するという問題がある。しかし、台湾は、台湾は独立関税地域としてWTOに加盟しており、APECのメンバーでもある。独立関税地域として東アジアFTAに加

わることを選択肢の一つである。

東アジアのFTA交渉は、ASEANプラス1が三組（日中韓）と日韓が交渉中であり、中韓は政府間の研究で合意している。ASEANと中国はアリーダーハーストに加え、二〇〇四年一月に関税引下げ交渉に合意し、二〇〇五年七月から引下げが開始される。日中韓が競争状態で交渉しているASEANプラス1が中心となっており、これを中核に東アジアFTA形成を目指すのが現実的である。しかし、三つのASEANプラス1を束ねても東アジアFTAにはならない。日韓、中韓、日中のFTAが必要だからである。このうち、日韓は交渉が行われており、中韓は政府間の研究の開始が決まっている。

### ミッシング・リンクは日中FTA

こうしてみるとミッシング・リンクは日中である。中国の王毅駐日大使は、東アジアで自由貿易ネットワークを築けるかどうかは、日中FTAの進展にかかっているとし、日中FTAの調査研究開始を呼びかけている<sup>2)</sup>。一方、日本では、中国はWTO約束の履行が先決であるとして、FTAは検討の段階にも至っていない。中国の輸入品の急増と大幅貿易赤字のため一時は脅威論が喧伝された中国との貿易は、香港経由の輸出を含めると収支はほぼ均衡しており、中国向け輸出は日本経済の回復を牽引して

いる。日中両国の関税率を比較すると、日本の工業品関税率は衣類などを除き非常に低く、特恵関税の利用などにより機械類の実効税率は〇%に近い。一方、中国の関税率はWTO加盟の約束により引き下げられているが、引き下げが完了する二〇一〇年時点の鉱工業品平均で八・九%と高く、家電製品などの品目は高止まりしている。このことは日中FTAが出来た場合、農業を除き、日本が中国よりも大きなメリットを受けることを意味している。一方、中国とのFTAを他の競合国が先に実現した場合、対中輸出で日本が不利になることは確実である。政冷経熱、北冷南熱といわれるが、日本が合意している東アジアFTAは日中FTAなしには成立しない。まずは、貿易、投資、産業への影響を含めた客観的な研究が必要であろう。

### 質が高く、広範なFTA

東アジアFTAは、包括的であるとともに質の高い、すなわち自由度の高いFTAとすべきである。ASEANと中国のFTA（ACFTA）は、二〇〇四年に物品の貿易に関する協定が締結されており、二〇〇五年四月に交渉が開始される日本とASEANのFTAに比べるとかなり先行している。しかし、その内容を見ると、自動車や家電製品など多くの品目をセンシティブ品目として自由化を先送りしており、「抜け穴」の大きなFTAである。

FTAは、関税撤廃により貿易が行われる（貿易創出効果）が一義的な目的とされているが、自由な貿易により競争力のある産業への資源配分を行い、より効率的な生産体制を実現し、経済厚生を高めることが大きな目的である。抜け穴の多いFTAは、こうした産業構造の転換効果が小さく、アジア大での効率的な分業構造の構築とアジアの企業・産業の競争力強化に寄与しない可能性が大きい。日本は、質の高い東アジアFTA実現のためのイニシアチブをとる必要がある。

質の高いFTAを作るためには、物品の貿易では、GATT24条に整合的であること、すなわち九〇%以上の貿易を自由化し、特定の産業を除外しないこと、が最低の条件であろう<sup>3)</sup>。サービス貿易については、相当な範囲の分野での自由化というGATS5条整合性を条件とし、自由化しない分野を明記するネガティブ・リスト方式とする。投資ルールについては、最恵国待遇、内国民待遇（設立前を含む）、国産品使用義務などパフォーマンス要求の禁止を含むなどが考えられる。

包括的な内容のFTA（経済連携協定：EPA）を指すことも重要である。具体的には、物品の貿易、サービス貿易、税関手続き、基準認証、投資、政府調達、競争、人の移動、知的財産権、衛生植物検疫、貿易救済措置および紛争解決が含まれ、環境や人材育成、中小企業、観光、ビジネス環境改善など広範な協力も含め

るべきである。

東アジア各国は、経済格差、発展段階の格差が極めて大きく、質が高く、かつ、機能する(Workable)なFTAを作ることが課題となる。そのためには、柔軟性や域内協力が重要である。

### 米国の懸念・反対に

#### どう対応するのか

米国は、東アジアでの二国間FTAに反対していなかったが、ASEANプラス3首脳会議で東アジア共同体を目標に掲げるなど、地域全体の統合への動きが具体化したことに対して、昨年からの懸念や反対の声が出てきている。ここで思い出させられるのは、マハティール・マレーシア首相が提唱した東アジア経済会議(EAEC)が米国の強い反対により頓挫した歴史である。EAECの構成国はASEANプラス3であり、現在進行している地域統合の枠組みと同じである。EAECは、コーカシアン抜き(Caucasians)とされた。

しかし、現在の東アジアの地域統合は閉鎖的ではない。その証左は東アジア各国と米国のFTAの動きである。シンガポールは米国とFTAを締結したし、タイは交渉中、韓国は検討中である。また、東アジア各国は、米国を主要市場としている国が多く、特にIT製品の最終

市場は米国であり、米国に対して依存した貿易構造を持っている。EAECの轍を踏まないためには、APEECなどを利用し、東アジアFTAが閉鎖的でないことを強調する必要がある。将来的には、豪州の参加やAPEEC・FTAへの拡大などを研究すべきである。

### 日本の課題は「農業」と「人の移動」

東アジアFTAを実現するための課題は、構成各国間の経済格差、台湾の参加、質の高さと柔軟性の両立など多いが、各国に共通する問題はセンシティブ・セクターの取り扱いである。

日本の場合、農業と人の移動(労働市場の開放)である。日本は、食糧自給率四〇%(カロリー計算)、米国に次ぐ食料輸入大国である。日本の農業は、米国の一二五分の一という小規模経営であり、六五歳以上の農業者が六割と高齢化が進行しており、FTAがなくなると競争力強化のための改革が必要である。世界のFTAをみると、農産品は一部除外、再協議、段階的自由化など柔軟な措置がとられている。農産品は柔軟な取り扱いをFTAでは行いながら、農産品の輸出など攻めの政策を取り入れ、競争力強化のための改革を進める必要がある。人の移動(労働市場の開放)は、フィリピンとのFTA交渉で看護師と介護士の日本での就労が条件付きで認められることになった。少子高齢化時代を迎える中で労働力をどのように確保するのか

は、FTAがなくても真剣に考えるべき課題である。「専門・技術をもつ人材は受け入れるが単純労働力は受け入れない」のが日本の方針である。しかし、日本にいる外国人労働者七六万人のうち、専門・技術分野の人材は二三・五%に過ぎず、残りは日系人や留学生アルバイト、不法残留者などでその多くは単純労働に従事しており、単純労働をすでに受け入れているのが実態である。外国人労働者の受け入れは様々なコストと問題を伴うのは周知のとおりである。現在のようななし崩し的な受け入れでなく、国民的合意に基づいた政策と環境整備が必要である。

注

1) 締結されているFTAは、ASEAN自由貿易地域(AFTA)、日本シンガポールFTA、中国と香港およびマカオとの経済緊密化協定(CEPA)、ASEANと中国の物品に関する協定(ACFTA)、韓国シンガポールFTAである。

2) 王毅「日中FTAの推進を」日本経済新聞 二月二日付け 経済教室

3) GATT24条は、実質的にすべての貿易を自由化するだけ規定しており、具体的な定義はないが、通常、往復貿易額の九〇%を自由化し、特定の産業(例えば農業)を除外しないことと理解されている。

(いしかわこういち・アジア研究所教授)

# 最近の韓国政治外交情勢

二〇〇五年三月の現地調査報告

野副伸一

## 始めに

筆者は今年の三月十五日から二十二日までの一週間ソウルに滞在した。このソウル滞在中は、亜細亜大学アジア研究所の研究プロジェクト「南北朝鮮の統一」の研究活動の一環である。

今回の共同現地調査は七回目にあたる。我々は毎年三月、ソウルへ行き、同じ人に会う、ということを繰り返して来た。いわば、定時、定点、定人観測と言つべきものである。この観測のメリットは、一年前と比べて何が変わったのか、また何が変わらなかったのか、が比較的分かり易く見えることである。

昨年の現地調査では、国会の大統領弾劾決議という政治の大きな節目に遭遇し、身を以って政治の機微に触れることが出来た。そのおかげで、その後の韓国政治情勢の変化方向を予想することが出来た。今回の現地調査では竹島問題での韓国世論の沸騰を目の当たりにし、日韓関係の危うさを感じると共に、「米韓同盟の危機」を実感することが出来た。

今回の現地調査で特に印象に残った点として、竹島問題（後述）を除き、二つの点が指摘出来よう。一つは保守派の後退、閉塞感であり、もう一つは米韓同盟の危機である。

## 保守派の後退、閉塞感

昨年三月の国会による大統領弾劾訴追案の議決は、金大中政権以来高まっていた「民族共助」、即ち親北朝鮮、反米風潮にブレーキを掛けるものと当初期待されたが、現実の展開は逆でアクセルを踏ませるものになった。その結果が四月の総選挙での与党ウリ党の躍進であり、より左派的な民主労働党の初国会進出であった。総選挙の結果、世代交代が大きく促進され、改革志向の強い「386世代」が政界へ大量進出した。いわゆる「左向け左政局」の実現であった。（拙稿「韓国の総選挙と今後の政局」、『亜細亜大学アジア研究所所報』二〇〇四年五月一五号参照）。

総選挙がもたらしたこのような韓国の政治状況は、戦後の日本政治に当て嵌めて言うなら

ば、社会党（現社民党）左派が権力を握つたようなものと言つて良い。盧武鉉政権の出帆以来行なわれていた、既存の政治、経済、社会、外交の枠組みの見直し作業に、一段と弾みが付いたのである。

盧武鉉政権が総選挙後に強力に推進したのが四大改革、即ち国家保安法の廃止、言論改革、親日派除去等の歴史の清算、私立学校改革である。前三者は極めてイデオロギー性の強いもので、盧武鉉政権の改革志向の方向を良く示している。しかしこのうち昨年末国会を通過したのは言論改革関連法案のみで、あとは審議未了のままの状況にある。盧武鉉政権の二年は、既存体制の枠組を壊すことで精一杯であった、と言ふべきであろう。

経済はどうであったろうか。輸出は好調を続けたが、消費と投資が不振で、成長率は〇三年に三・一%、〇四年にも四・六%に止まった。経済不振の中、失業問題は相変わらず深刻で、「成長より分配」を重視する盧武鉉政権下で所得格差が拡大する状況が招来された。他のアジア諸国が〇四年の成長率を上向修正する中で、韓国経済は下方修正が続いた。そのため、今回の不況を「政権不況」と見なす見方が韓国では根強い。

今回ソウルでは、盧武鉉政権の改革のメッキが剥がれ、左派（親北、反米派）の組織動員力は大きく低下していると聞いた。他方、危機感を持った右派（反北、親米派）の動員力は大き

く上昇し、ニューライトと呼ばれる保守派の理論集団も誕生するなど、右派の巻き返しが強まっているとの印象も受けた。

しかしそういつた状況にも拘らず、筆者がソウル滞在を通じて感じたことは右派の後退、閉塞感であった。その根拠として、次の三点が挙げられる。

第一に、保守派のイデオログである趙甲済『月刊朝鮮』社長の引退である。一日遅れで参加したメンバーが「趙さんがどうも辞めるらしい」との情報をもたらした。もしそれが事実なら、保守派にとって大きな打撃になるしかないと思われた。趙甲済社長に会う機会があったので、その点を確かめてみたところ、「自分も六十歳になったのでこの三月末に退職するが、引き続き『月刊朝鮮』には執筆する」との返事で、我々は安堵したものである。しかしその後会った人から「社長なら停年は無いはず。趙さんの退職は明らかに朝鮮日報の路線転換の現われである」と指摘された。これは我々にとってショックであった。

第二に、「三守運動」の存在である。「三守運動」とは三つを守る運動で、その三つは何かと言うと、国号である大韓民国、国旗である大極旗、国歌である愛国歌である。この運動が細々ながら続けられているとのことであった。この事実が、これら三つが危殆に瀕しているということである。

金大中政権以来、「大韓民国は恥ずべき存在

である。」という史観が若者の心を掴んでいる。その史観のポイントには「韓国は米国の庇護の下、親日派を清算しないまま、むしろ彼らの活躍で今日の経済繁栄を享受している。それに対し、北朝鮮は親日派を徹底的に清算し、中ソに對しても独自性を主張、民族の主体性を堅持してきた。そのため経済的には苦境にある」と要約できよう。盧武鉉政権の改革の根底には、この史観があると見られる。

太極旗については、現在南北のスポーツ交流、例えばオリンピックでの共同進時には、青色の半島旗が使用されており、太極旗の出番はない。愛国歌については、著作権問題と絡め新国歌制定の声も一部で上がっていたことが関係しているのかも知れない。しかし詳細は筆者には不明である。

第三に、〇七年の大統領選挙で盧武鉉派の候補が楽勝するという見通しがあつたことである。再来年の大統領選挙について論ずるのは時期的に見て余りに早すぎるが、今の時点で「盧武鉉派楽勝説」が出ていることは注目される。これは一年前には全く無かつたことである。当時はむしろ保守派巻き返しの可能性が期待を待つて語られていたのである。

「盧武鉉派楽勝説」の根拠としては、盧武鉉政権がマスコミ、特にテレビを完全に握り、政府に都合の良いニュースや解説を一方的に流し、世論操作を意のままにしている状態が挙げられる。

他方、盧武鉉政権発足以来政権に批判的な姿勢を取つて来た朝鮮日報、中央日報、東亜日報の三大紙にも変化が生じているようである。昨年一二月に中央日報の洪錫煥会長が駐米大使に任命されたことは、大きな話題となつた。中央日報と盧武鉉政権の関係改善を窺わせたからである。三紙の中で、政府に最も批判的と見られていた東亜日報も、現在ではその面影はないようだ。朝鮮日報も購読者数が二〇〇万を切り、東亜日報に間もなく追い抜かれるかも知れないと聞いた。

### 米韓同盟の終焉？

今回のソウル現地調査でのもう一つの強い印象は、韓国の政治、経済、外交の主軸とも言うべき米韓関係が抜き差しならぬ地点まで来ており、終焉に誓いのではないかと、ということであつた。二つの事実を紹介したい。

盧武鉉大統領は我々が帰国した三月二日、陸軍の第三士官学校での卒業式で「韓国は朝鮮半島だけでなく、東アジアの平和と繁栄のためバランスの役割をしていく」と演説した。この盧武鉉大統領の演説の背景について、政府高官は「韓国は冷戦の産物である韓米日の南方三角同盟にいつまでも閉じ込められている必要はない」と説明し、また別の政府高官は「(大統領演説は)韓米同盟を壊すと言つ話してはない」としつつも、「米日と中朝が戦線を形成して緊張度を高める状況の中で、米国が韓国に排

他的な同盟を強要することは受け容れられない」と言明した。大統領の演説には「米韓同盟からの離脱」という言葉はないが、二人の政府高官の説明からはそれが窺えたのである。

盧武鉉大統領の演説は、韓国国内に大きな反響を呼んだ。翌三日の『朝鮮日報』の社説は「これは過去五〇年間韓国が生存基盤としてきた韓米日三角体制から事実上離脱するということを意味する」と述べ、「危険千万な試み」であり、「何処にも属さないという韓国の宣言は、韓国には信頼するだけの同盟国が何処にも無いと孤立無援の惨めな状況を自ら告白するよななもの」と批判したのである。

もう一つのエピソードは、我々が帰国した後の三月二五日にソウルで開催された米韓安保セミナーでの衝突であった。このセミナーには米国からデニス・ハルピン米下院外交委員とダグ・バンド・ケート研究所上級研究員が参加した。ハルピン委員は最近「韓国の主敵は誰なのか」を問い詰めて話題になったハイド米下院外交委員長の特別補佐官をしている人物でもある。ハルピン委員は「韓米同盟は危機にある」とし、「盧武鉉大統領の口ス発言（北朝鮮の核保有が自衛のものであると言つのに一理がある）に米議会は驚いた。北朝鮮が感じる脅威のみが正当で、九・一テロ後米国が感じる脅威を（韓国が）認定しないならば、同盟の未来は再考するしかない」と主張した。またバンド研究員は「韓国は米国の安保公約に無償乗車した代表的国家である」とし、「韓米両国は友

好的な決別を準備しなければならない」と発言した。

これに対し、韓国側出席者は、「韓国民が経験して来た植民地支配と戦争の傷跡を深く考慮しなければいけない」と反論した。またある韓国人教授は「セミナーには沢山出席したが、今日のような激しいやり取りは聞いたことがない」と発言した。

この安保セミナーでのやり取りは、米韓同盟関係が厳しい状況にきていることをまざまざと見せ付けてくれるものであった。

### 沸騰する竹島問題

（一）ソウルで見た反日デモ

我々がソウルに滞在している間、竹島問題で韓国の世論が沸騰し、連日新聞には竹島問題が大きく取り上げられていた。三月二〇日（日曜日）の夕方、日本大使館の近くでデモ隊が抗議集会をしていた。装甲車が大使館前を封鎖していた。五〇〇人（テレビのニュース）が参加した抗議集会では、七〇過ぎの白髪のバジ・チョリ（民族服）を着た老人が「韓国と朝鮮民主主義人民共和国とは同じ民族だ。軍事大国化した日本が独島を奪おうとしている。独島を奪われたら韓国全体も奪われることになる」と演説、デモ参加者には次々と口ウソクが渡されていた。昨年の大統領弾劾決議後の光化門入り口での光景を思い起こさせたが、今回のデモ隊には昨年のような熱気はなかった。老人の話が終った後我々も退散したが、デモ隊の後続部隊

の影はなかった。

（二）問題を沸騰させた原因

それは兎も角として、今回韓国で竹島問題が燃え上がったのは、高野駐韓日本大使の発言や鳥根県議会の竹島の日制定条例案決議の動きがきっかけとなっている。これらの事実を以って日本側の挑発、謀略とする見方が韓国では一般的で、日本でもそういう見方をする新聞がある。しかしこの見方は適切ではない。

先ず高野大使の発言は日本政府の従来からの主張を繰り返したに過ぎない。日本政府は毎年「日本の竹島領有」の口上書を韓国政府に渡し、韓国政府はそれを受理している。それ故、高野大使発言を韓国のマスコミが言うように「妄言」と言つのはおかしい。

また鳥根県議会の条例決議には、同情すべき点が多い。実は日韓両国政府は九九年の漁業協定において、竹島領有問題を棚上げにして、竹島周辺を暫定漁業水域にして両国の漁民が自由に操業出来るよう合意している。しかし韓国政府が韓国漁船の違法行為を取り締まらないため、日本側の漁船は事実上操業できない状態にある。日本政府に伝えても梨のついでで、業を煮やした鳥根県議会は竹島の鳥根県帰属百周年を機して世論喚起に打って出たのである。

韓国が黙っていれば、鳥根県議会の「竹島の日」条例の設定はベタ記事程度で終っていたはずである。韓国が騒ぐことで竹島は紛争地域として、世界の注目を集めるに至った。

（三）何故煽ったのか

竹島の実効支配を続けている韓国が、何故竹島問題を煽ったのであるのか。二つの要因が考えられる。第一は、国内政治である。前述のように、盧武鉉政権は政治では思うように改革は進まず閉塞状態にあり、経済も一向に好転しない状況が続いている。そういう状況の中で、四月三〇日に補欠選挙が行なわれる。与党ウリ党は選挙法違反で議員の失職が相次ぎ、合計五人が失職して現在過半数を割る状況になっている。このままでは前述の四大改革に支障を来たすだけでなく、二年後の大統領選挙の行方にも影を落とすことになる。明るい材料がない中、手取り早く支持率を高めるのが反日運動であつたわけである。

実際その通りの効果もたらされている。盧武鉉大統領の支持率は三〇%から四〇%に上昇したのである。『産経新聞』三月二四日)。

第二は、北朝鮮による日韓離間策である。北朝鮮外務省は二月一〇日、核兵器保有を公式に宣言すると共に、六カ国協議への参加を無期限に中断する、と発表した。北朝鮮の核開発阻止のための日米韓協力体制は米韓関係の悪化で支障を来しており、さらに日韓関係の悪化が加われば、三国協力体制は機能しにくくなる。韓国に強い影響力を持つ北朝鮮が望む方向と違うしかない。

### 今後の日韓関係

(一) 冷静さを呼びかける声も

竹島問題が沸騰する中、盧武鉉大統領は三月

二三日青瓦台(大統領府)のホームページを通じて、「対日外交戦争もあり得る」とする対日外交強硬論を発表した。この国民向けメッセージは外交交通商部の全く預かり知らぬもので、盧武鉉大統領と青瓦台の側近数名によって作られたものと言われている。

盧武鉉大統領の対日外交戦争発言に対し、韓国内からも批判の声が上がっている。孔魯明元外務部長官(元駐日大使)は二五日の『朝鮮日報』で、隣の友邦に言うべきことではない。色々な外交チャンネルがあるのだからそれを利用することが必要である、今回の発言は韓国

両国の次元を超えて韓米日の対北朝鮮対処にも否定的な影響を招く憂慮がある。韓日関係は未来志向的に行かなくてはいけない、と主張した。また経済界を代表する姜信浩全経連会長も二三日「日本を過度に刺戟することは慎まなければいけない」と発言している。

(二) 前途多難な両国関係  
今年には日韓国交正常化四〇周年を迎える年である。両国政府は今年を「日韓友情の年」と定め、両国で各種のイベントが数多く企画されている。日本では昨年からの韓国映画が人気を博し、さらに、「冬ソナ」では爆発的な「ヨン様ブーム」が起り、中年日本女性が空港に、韓国に殺到するなど、「韓流ブーム」は今年に入っても盛り上がっていた。「ヨン様ブーム」は、従来の両国関係にはない新しい要素として注目もされた。「日韓友情の年」企画は追い風を受けていたのである。

しかし突然の竹島問題の浮上は、折角の「韓流」が「寒流」になりかねない状況をもたらしている。今後の日韓関係は、どうなっていくのであろうか。

両国関係については外交や文化だけでなく、経済等も含め幅広く論じていく必要がある。ここではその余裕がないので、一点だけ考察しておきたい。それは韓国政界での世代交代が日韓関係にもたらす影響である。昨年の総選挙で金鍾泌自民連代表が落選したが、これは韓国における日本語世代の完全な退場を意味している。日本を知悉する政治家の退場、さらに日本側における韓国のために一肌脱ごうと言う政治家の退場は、両国関係の悪化を和らげてきた仲裁役の喪失を意味し、両国関係の摩擦とブレを大きくしていくものと言える。

我々が毎年ソウルに行くとき必ず会う日本人がいる。外務省のノンキャリア組で韓国・朝鮮専門家として活躍し、退職後もソウルに留まり、韓国の大学で教鞭をとっている町田貢氏である。氏は我々に、「日韓双方でまーまーと言う助っ人(仲裁役)がいなくなったので、今回のような状況は今後もずっと続く。一過性のものではない」と言われた。

韓国の変化は激しい。日本は一喜一憂することなく、韓国の政治、外交、経済、社会の動向を冷静に見つめ、共通の利益は伸ばすという未来志向的な観点から韓国の動きに対応していく必要がある。

(のぞえしんいち・アジア研究所教授)

# 「国際中堅企業」の登場（一）

## 人的資源の育成、成長、活躍

### ～奄美発條製作所（その二）～

#### 西澤正樹

前号に続き、八〇年代に華南地域に進出し「国際中堅企業」に成長した奄美発條製作所のケースを報告する。

#### 華南地域の事業環境変化への対応

当社は「東莞奄美彈簧有限公司（以下、東莞奄美）」で低価格・大量生産システムを構築し、華南地域における存立基盤と競争優位を確立してきたが、今後の中国の事業環境の変化を見通して新たな事業構想に取り組んでいる。

中国企業は工業製品の高品質、大量生産、低価格販売に関する力量を高めており、また、将来の自分の「夢」をモノづくりに見据えて必死に頑張る中国の若者がいる。董事長の名島氏は日本企業は中国企業の工業生産における価格競争や、モノづくりに向かう若者の意欲の面で太刀打ちできない分野が増えていくとし、今後は工業製品の「生産」とともに、「サービス」や「安全」といった分野で優位性を確保していく

必要があると考えている。

当社は、これまでの一六年間に経営資源を日本から中国・華南地域に全面的に移転し、独特の事業スタイルを確立してきた。そして、華南地域での事業経験と資本蓄積を踏まえ、今後、スプリング製造に関しては拡大上海圏への展開をねらい、華南地域では農場開発や流通・サービス業分野への展開など幅広い中国事業を構想している。華南地域のモノづくりの環境変化を見越して日本人スタッフに対し、これまでの成功体験を超越しハングリー精神をもって競争に挑戦していくことを期待しているとともに、広東省清遠市に「奄美（佛崗）五金制品有限公司（以下、佛崗奄美）」を設立して新たな事業展開を進めている。

#### 「佛崗奄美」の事業活動

佛崗奄美は清遠市佛崗県石角鎮の京珠高速道路の佛崗インターチェンジに隣接する市の重点工業区に約八・五ヘクタールの土地使用権を確

保している。工業区から広州新空港まで約四〇分、東莞奄美の立地する東莞市長安鎮まで約一七〇km、車で約二時間である。佛崗奄美では、この地で日本で仕事が縮小し自社の蓄積した加工技術を活かす方向を見出せない、華南地域でモノづくりに挑戦したいが単独では踏み込めないなどとする日本の中小機械加工業に向けて貸し工場床や従業員寮、共同福利厚生施設を提供する私営工業団地の整備に取り組んでいる。

工場施設の提供だけではなく、華南地域でのビジネスをアドバイスすることにより、進出企業の事業を軌道に乗せ、さらに仲間の中小企業者に呼びかけ中小機械加工業の集積を形成したいとしている。佛崗奄美自身は中国国内ユーザー向けのスプリング生産を拡大するとともに、中国メーカー向けに製作したスプリングを部品に組込むサブ・アッセンブリーにも展開していく予定である。

#### 実験農場の経営

佛崗奄美の確保した土地は一部を工業団地として使っているが、将来の拡張用地として未利用地となっている土地で「食の安全」をコンセプトにした農場経営の実験を行っている。無農薬飼料で高品質の鶏や雉の飼育、牛やイノシシの肥育と食肉加工、花卉栽培などに取り組み構えである。名島氏は、以前から中国での農場経営にも関心を寄せ、江西省南昌市での農場事業や



山東省青島市での牛の肥育事業を手がけてみたが、本格的な事業には至らなかった。

ところで、名島氏の出身地の鹿児島県奄美諸島、沖永良部島・和泊町の若者が鹿児島国際大学を卒業し就職を考える際に、和泊町役場の課長職である父親に相談したところ、名島氏の中国での農場事業構想を知り自分も事業に参画したいと考えた。そこで、訪中前に鹿児島島の肥育農家で牛の生産・肥育を研修し当地で農場経営に挑戦している。

現在、鶏の飼育を手がけている。井戸、孵化場、雛の飼育小屋、成鳥の放飼場を建設し雛を二元で購入、三キロの成鳥に育て五〇元程度で販売する事業を進めている。当面一〇〇羽ほどからスタートし、将来は一万羽の飼育をめざしている。現地市場では生体での販売が中心であるが、将来は食肉加工し輸出も視野に入れている。

また、青島市で牧場経営に取り組んだ経験のある和泊町出身の人材は、当地の実験農場で牛の肥育事業に取り組もうとしている。広東省には台湾資本が野菜や果実の大規模農場経営を展開しており、畜産系では乳牛飼育がみられるが肥育は少ない。和泊町では、さとうきびを飼料として神戸牛や松坂牛の子牛生産を行っており、その技術、経験を活かせると考えている。

さらに、和泊町から花卉栽培の専門家も参加する予定である。菊の苗を試験栽培し当地の土壌に適した品種を探っている。畑作地としては土壌が豊かではないので、養鶏や肥育から出る

家畜糞尿を有機肥料にして土壌改良を行う計画である。

和泊町は地域独自の「えらぶ百合」の産地であり、戦前は米国にも輸出していた。戦後、名島氏の祖父と父は花卉栽培の復活に活躍したこともあり、地域特産の花弁を沖永良部島で生産拡大するとともに、中国の土地と労働力を活用して国際市場に広く供給したいという希望である。

農場事業に挑戦している和泊町出身の若者たちの初期投資額は五〜六万元であり、事業資金は自己資金と彼らの父親と名島氏が出資している。福岡奄美は、彼らをベンチャー創業者として位置づけ農場使用費、居住費、食費を月三万円に契約し、労働力の提供や事業アドバイスなどのサポートを行っている。

### 地域人材のネットワークと

#### 地域振興の「志」

奄美発條製作所は中国への直接投資において経営資源の全面的な移転、拡張、蓄積をはかり、工業生産に関わる開発、設計、生産、販売、アフターサービスはすべて中国現地法人が行っている。日本との関わりは希薄のように見えるのだが、実際は地縁、血縁をベースにした濃密な人的ネットワークを形成し、出身地域との深い関係を繋いでいる。

中国（香港）法人の董事長の名島氏は三人兄弟の三男であり、長男は日本の奄美発條製作所

の代表取締役で開発技術を担当、次男はコンピュータプログラムの責任者である。長男の息子もコンピュータ管理者として入社しているほか、日本人スタッフはそれぞれ、名島氏兄弟との人的なネットワークでつながり当社で長いキャリアを有している。

また、名島氏は和泊町役場の課長職の方々一〇名と定期的な会談を続けている。和泊町では高校を卒業した若者の八割は進学、就職で島外へ流出する状況にあり、今後の地域振興を模索していた。氏は中国から出身地域の事情を見つめる中で、中国で活躍する和泊町の人材を育て、彼らが中国で成功することで和泊町経済と中国経済とのつながりを形成し地域振興に役立てていくという考えに至った。

和泊町の課長会にて、そうした考えを提案すると関心を高めた課長の子息二名が、中国で事業に挑戦をしたいとやってきた。彼らに続いて、さらに二名が来る予定である。

名島氏自身、八七年に華南地域に入り、激しい競争の中で努力し状況を切り開いてきた経験を持つ。日本の次世代を担う若者が競争を排除しがちな教育の中で脆弱化していることを憂い、彼らが中国はじめ東アジアで活躍できる力をつけることを願い、出身地の和泊町の若者達に挑戦する機会を提供している。彼らの事業の成功とともに出身地域の将来の振興を願っている。国際中堅企業の経営者は、こうした地域振興に対する深い「志」を持っているのである。

（にしざわまさき・アジア研究所助教授）

# 急増する中朝経済事情

李 虎 男

エスカレートしつつある核開発問題、相次ぎ発生する脱北者問題等で北朝鮮を取り巻く国際環境はクローズアップされ、国際社会における一つ重要なイシューとして浮上している。それにもかかわらず、北朝鮮は二〇〇二年から実施した「七・一改善措置」によって、経済事情の改善に力を注いでいる。これまでの数年間、北朝鮮経済の進路に関しては、国際社会の関心事として注目を集めてきた。すなわち、北朝鮮の経済改善に対して、「中国式の経済開放を採用するとする」仮説と、「中国式とは異なる経済開放政策を実施するという観点」が急速に注目を浴びてきた。一方で、保守的な学者らは、「経済改善措置によって金正日政権が崩壊するだろう」とする見方をしてきた。

## 北朝鮮経済部門の人物が語る

### 経済改善政策

ところが、現在、北朝鮮が実施している経済改善政策は、外部社会からの見解とは全く異なる政策を実施しており、その政策は、既存政策から現実的政策に急速に変換しよう程の大政策転換である。この点について、北朝鮮内閣経済研究所の人物は次のように説明している。

「我々は、我々の政治、思想、威力と我々の制度の優越性、我々の経済基礎によって世界経

済強国として浮上しなければならない。現在、我々は朝鮮の状況に最も相応しい方法を模索している最中である。」

「アメリカが朝鮮経済を封鎖する主な目的は、我々を追い込んで、「改革」、「開放」を強要させることにより、我が共和国が建設した経済基礎と経済構造を破壊し、ひいては社会主義を消滅させることであるということである。……社会主義経済を発展する過程においては、社会主義計画経済と資本主義市場経済との鋭い対立と闘争が存在する。我々は我々の政治思想の威力と制度の優越性、自らの経済的基礎によって世界経済強国として浮上せねばならない。」

「朝鮮の状況は中国とは違つ。中国は中国式の改革開放が可能にしたが、朝鮮ではその方式は不可能である。我々は現在、朝鮮の实情に相応しい方法を模索している最中である。」

上記の観点から見ると、今まで北朝鮮は「改革開放、市場経済を国家政権と社会体制の安全に連結させていた」ということである。すなわち、言い換えれば北朝鮮が進めている経済改善は、中国が展開した改革開放と全く異なるものである。

### 拡大する貧富の格差

二〇〇二年七月一日から実施された「経済管

理改善措置」によって北朝鮮国民の月給が急速に変化した。中国の専門家が調査した結果によると、北朝鮮での月給水準を次の様に算出している。

鉱山労働者、重体力労働者、軍官、芸術家等の月給は約七〇〇元（北朝鮮元、以下同様）で教授、エンジニア等の高級知識人が約四五〇〇元、一般製造業に携わる労働者は二五〇〇元、三〇〇〇元、退職者は約一、二〇〇元である。

一つの例として、現在、北京にいるある北朝鮮駐在人の例を見てみる。月給は七五〇元、妻の退職金は毎月二五〇〇元、娘の月給は三〇〇元となっており、この家族の所得を合計すると毎月一三〇〇元となる。これは北朝鮮において、極めて高いレベルにある事は間違いない。しかしながら、この金額で市場販売されている米を購入しようとすると一五kgしか買えない。豚肉では約六kg購入できるのみである。そうすれば、一般の市民はどのように生活を営んでいるのか。前記北朝鮮内閣経済研究所の人物によると、今でも北朝鮮では、食糧、野菜、味噌、肉類、卵類等の副食物に対し、「配給制」を実施しており、国家から配給する食糧の配給基準は一日一人あたり、八〇〇gである。その他にも、一人あたり毎月五、七個の卵を供給し、野菜、味噌、豚肉等も供給されている。一般状況から見れば、一世帯で月所得の六〇％程度で食料の購入需要を満足することが可能である、としている。

### 北朝鮮に対する中国企業の進出ブーム

昨年八月、沈陽にあるギングルブが「平壤第一デパートを一〇年契約で買収した」と発表された。これもやはり「七・一改善措置」以後の

画期的な出来事であると言えよう。「七・一改善措置」以後、大量の中国企業が北朝鮮への進出を図ってきた。例えば、深圳にあるエネルギー関連の企業は、一昨年には一億ドルを投資し、北朝鮮のエネルギー産業に進出しており、長春にある企業も高麗人参の事業に参入している。北京の企業も北朝鮮のエネルギー産業に進出し、更に中国朝鮮族企業では延辺にある「成宝ホテル」も最近、北朝鮮に「韓国商品デパート」を建設すると発表した。

山東国大黄金公司は北朝鮮の対外経済協力委員会と合弁企業を設立、北朝鮮との農金鉱合弁プロジェクトを実施している。現在まで、山東国大黄金公司は北朝鮮と既に五つのプロジェクトに関して協議を進めており、「今年末には全てのプロジェクトに関して契約を締結したい」とする旨を昨年一二月に筆者に明らかにしている。

「七・一経済改善措置」以後、北朝鮮は投資政策と環境の改善に力を入れ、外国との合弁、合弁企業、独資企業の誘致を積極的に展開し、昨年まで、既に一〇〇余社が北朝鮮に進出しており、その投資額も一〇億ドルを超えている。特に、今年の五月一六日から一九日まで、平壤で開催される「第一回平壤国際ビジネスショー」に参加する中国企業は、既に三五〇社を超えている。

上記に見る外国企業から北朝鮮に対する投資拡大と北朝鮮側による外国企業誘致の背景には、二〇〇三年三月に北朝鮮が実施した「商業改革」、二〇〇三年一〇月に「国家経済政策に対する調節」、二〇〇四年の「企業改革」等が

挙げられる。

北朝鮮の外国企業誘致の特徴は北朝鮮と距離的に近い沿海地域にある中国企業との合弁を求めていることである。その企業の有利な地理的優勢を十分に発揮し、「Made in DPRK」という商品を国際社会で販売しようとしているものと考えられる。特に社会主義計画経済から資本主義市場経済に慣れた中国企業は、北朝鮮経済改革がもたらす商業チャンスを狙っており、更に今後は多くの中国企業が北朝鮮への進出を図って行くものと考えられる。

商業チャンスを狙っている中国企業にとって北朝鮮は未だに未開発地域である。北朝鮮市場で利益を求める中国企業は北朝鮮側とどのように合弁し、どのような問題に対する注意が必要かという課題であるが、北朝鮮で事業を進めている中国企業家の多くは「朝鮮との合弁で最も重要と認識している事項は『基線をどのように取り、市場情報を把握するのだから』と指摘している。

### 急増する延辺地域の

#### 対北朝鮮国境貿易

今年に入り、北朝鮮政府は中国企業と個人のみならず中国朝鮮族に対しても投資を積極的に呼びかけており、「企業協力」を本格化させようとする動きが活発化している。このような動きに足並を合わせ、延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易は過去に例を見ない程に活気づく様相を見せている。

昨年の延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易総額は既に一億五千万ドルを超え、一昨年同時期と

比較して八七%増加、これは昨年度、延辺朝鮮族自治州の輸出入総額の半分を占めているとされている。

延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易は一九五四年から始まっており、一九九三年に全盛期を迎え貿易総額三億七三三万ドルを記録したが、その翌年から北朝鮮の国内外状況と政策調節によつて貿易事情が低下するという様相を呈していた。ところが、これから五年経過した一九九九年から再び上昇する傾向を見せ、去年になると根本的な変化が現れたのである。

そればかりではない。延辺対北朝鮮貿易の商品構造も変化しつつあると言える。かつての商品構造を見ると、北朝鮮に輸出している商品は単純な食品、穀類等が主流であったが、現在は、軽工業、生活用品、木材、木製品、紡織品、農産物、野菜、薬剤及び医療製品、金属資材、電化製品、中古コンピュータ、海産物等で約一〇〇余種まで増加した。一方、北朝鮮から主に輸入する商品は木材、鋼材、鉄板、スラブ、無煙炭、海産物、コークス等である。数年前までは北朝鮮は食糧を大量的に輸入してきたが、最近では食糧の輸入は低下している。これは、北朝鮮における農業事情がかなり改善されてきていることを示している。

尚、延辺朝鮮族自治州で輸出入経営権を有している企業は一二七社有り、国境少額貿易経営権を有している企業は六六社である。この中で四〇社を超える企業が羅先開発地域に進出し食料品工場、タバコ工場、衣類工場企業等を設立した。特に衣類工場の場合を見てみると二〇〇〇余人を超える北朝鮮人が既に就労しており、

## 中国の「反日」を考える

四月二日から約二週間、中国のいくつかの都市でかなりの規模の「反日」デモがあり、テレビには連日「愛国無罪」を楯に破壊行為に走る若者の姿が写しだされていた。彼等を見ていて想い出したのは、文革期の権力闘争の中で「造反有理」（造反にも道理がある）を叫んでいた学生達の映像である。

中国政府は社会の根底にある諸要因には触れることもなく、「すべての責任は日本政府にある」として、例のとおり強硬姿勢を崩さなかつたが、どうも釈然としない。一連のデモが政府容認の下で行われたことは疑問の余地がなかつた。今回のデモの根本的要因は「歴史問題」とされるが、靖国参拝や歴史教科書問題で日本政府の姿勢が大きく変った事実はない。とすれば、デモの本当の狙いは日本の安保理常任理事国入り阻止にあったとみるのが妥当ではなからうか。四月一二日の



ニューデリーの温家宝総理の談話や一三日付『経済日報』の「日本の常任理事国入りには幾重もの障害がある」という国連担当記者の記事などには、国際世論に訴えて日本を阻

止しようという中国政府の意図が明確に示されている。

中国政府によるデモの鎮静化、ジャカルタでの日中首脳会談を経て、日中関係は辛うじて小康状態を保っているが、何よりも気掛りなのは次代を担う若者層に広がりつつある「反日」と「嫌中」である。

まず、日本政府は自らの責任において靖国問題に決着をつけるべきである。その際、歴史教科書における近隣条項にも十分配慮する必要がある。網羅的な日本の教科書が悪いとは言えないが、授業が年代順に進められるため最後に来る昭和史はどうしても駆け抜けるような恰好になってしまふ。この点も工夫が求められる。

次に中国歴史教科書の日本に関する部分について一言。清末から日本の敗戦までが異常に詳しく、そこには平和憲法下で国際貢献（対中経済協力を含む）をしてきた戦後日本の姿がない。従って若者達は残虐な日本兵というイメージを通して日本の現状を見ることになる。歴史認識の薄い日本の若者と特殊なフィルター越しに日本を眺めている中国の若者、このままでは将来の日中関係はお寒い限りである。日中両国政府に猛省を促したい。

最後に、日本の若者に一言。諸君は日本の過去に卑屈になる必要はない。ただ日本の近隣諸国侵略という歴史的事実は正確に理解すべきである。そして「狭隘なるナショナリズムは却って国を危くする」という教訓を胸に隣人との友好を深めていただきたい。

（小林照直・アジア研究所所長）

タバコ工場では六〇〇人雇用を目標とする計画が進められている。

その他の企業もが北朝鮮側と共同で交通輸送、木材加工、水産物加工、農業開発、飲食業、貿易、観光等を積極的に推進している。筆者の友人が経営している延辺の貿易会社では、二〇〇三年一〇月から、北朝鮮国際貿易促進委員会と共同出資で北朝鮮の鉄鉱を合併開発、昨年には鉄鋼粉約五〇万トンを入力し二〇〇万ドルの利益を上げ、同時に輸出額は一八三二万ドルで、輸出入総額は三三三一万ドルとなり、本来目標を遥かに上回った。同貿易会社では、今年の輸出入総額目標を五〇〇万ドルに設定している。

一方、北朝鮮と貿易をしている人々の話によると、貿易決済方式もこれまでと著しく変化してきており、「国境貿易、物物交易、現金貿易、一般貿易、加工貿易、サービス貿易等が併存する多元化、多次的貿易構図」を見せている。

延辺経済貿易委員会の資料によると、現在、四六の北朝鮮企業あるいは事務所が延辺朝鮮族自治州に進出し対中国貿易を推進しようとしている。ちなみに、吉林省、北京市を合わせれば中国に進出している北朝鮮企業或いは事務所は既に一〇〇社を超えている。

以上見てきたように、北朝鮮は経済改善措置以後、かなりの経済政策を打ち出し、外国からの投資を誘致している現状が明らかになった。しかし、北朝鮮が抱えている様々な問題、とりわけ、インフラの不備、設備の老朽化、伝統的な意識観念からの未脱皮、官僚主義の蔓延等の諸問題を北朝鮮が積極的に改善しなければ、外国からの投資にもいづれ限界が訪れるものと考えられる。（リ コナン・アジア研究所客員研究員）